

国民民主 こくみんみんしゅ Press 号外

KOKUMIN MINSHU PRESS 2020年6月8日

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1
電話:03-3595-9988 (代表) メール:press@dpfp.or.jp URL:https://www.dpfp.or.jp

国民民主党埼玉県第7区総支部
総支部長・衆議院議員

小宮山 泰子



〒350-0043 川越市新富町 1-18-6-2F

電話:049-225-2000 FAX:049-225-2001

メール:komiya@yasko.net

Facebook: komiyama.yasko

Twitter: @komiya_yasko

国民生活を守るため地域目線の経済対策で政府を動かす。 提案型野党が今こそ政治に必要です

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2月27日に要請された全国一斉休校、さらに5月4日に延長された緊急事態宣言で、インバウンド始め日本経済は大きな打撃を受けています。

安倍総理は、第一次・第二次補正予算合わせて、空前絶後、200兆円の事業規模などと述べ、自画自賛しているものの、大半は融資と支払い先送りであり、真水としての事業は限られています。帝国データバンクによると、新型コロナウイルス関連で既に倒産216件、上場企業の売上高も5兆円が消失していると試算もされています。

家賃支援法案提出、持続化給付金の要件緩和(対象を現状売上減50%→30%に緩和)、対策予算は100兆円規模など、国民民主党は、生活を守るため提案を続けている。

財政民主主義を揺るがすと指摘した10兆円予備費も、与野党協議により約5兆円は用途を明確化することを約束させることが出来ました。

長期にわたる自粛要請に対する支援金の制度化、持続化給付金の事務局中抜き問題、台風シーズン備えることなど、議論すべき課題はなお多岐にわたるなか、政府自民党は、通常国会を6月17日で閉会の予定と報じられている。政府のここまでのコロナ対策を振り返れば、問題点や失敗も多岐に挙げられます。官邸主導や行政任せにせず、国会を開いておくべきだと考えています。

100兆円の追加経済対策案

収束までの家計支援 1人10万円追加・消費減税	26兆円 ^{×2}	財源は 100年債 (コロナ国債)
万全の減収補償 持続化給付金の増額と要件緩和	51兆円 ^{×10}	
賃金の8割確保 雇用調整助成金・失業給付金の増額	5兆円 ^{×5}	地方財源を拡大 地方創生臨時交付金の増額
5兆円 ^{×5}	5兆円 ^{×5}	
学生支援法案 授業料半額・最大20万円の時給付金など	2兆円 ^{×2000}	医療崩壊を防止 緊急包括支援交付金の増額
2兆円 ^{×2000}	2兆円 ^{×10}	
財政投融资 家賃支払猶予5兆円 中小・中堅企業への資本強化10兆円		※○の数字は一次補正比

「コロナ困窮子ども支援法案」を提出 児童扶養手当額を倍増

国民民主党をはじめ共同会派、日本共産党と日本維新の会は5月15日、「児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金の支給に関する法律案」(コロナ困窮子ども支援法案)を衆院に提出した。

法案は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い就業環境の変化等による経済的影響をうけやすいひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給者に臨時特別給付金を支給する。本年3月分から8月分について、児童扶養手当の全部支給の額に相当する額を上乗せして支給する内容。



5月15日 小宮山も法案の衆議院提出者に(写真右から4人目)

万全の生活保障と休業補償

100兆円	戦後以来の経済危機 大規模な財政出動を	明確なスケジュールとビジョンを示すべき
100年債	低金利だからできる コロナ国債で	
100日以内	スケジュール 7月末の収束めざす	

新型コロナ経済対策 3原則

① 大規模	↔	ケチケチ	すべての対策に3原則を!!
② 簡素	↔	ゴチャゴチャ	
③ スピーディー	↔	モタモタ	

新型コロナウイルスの感染収束に向けた 国民民主党のこれまでの提案

詳しくはこちらのホームページをご覧ください

新型コロナウイルス 感染症対策の支援相談窓口



※詳しくはこちらを ごらんください 国などによる新型コロナウイルス 関連の支援制度



※詳しくはこちらを ごらんください 新型コロナ関連 学生向け支援制度

個人	家計への支援	👉 特別定額給付金(給付)	1人10万円を給付	👉 特別定額給付金コールセンター 0120-260020	
	失業等で生活費に困ったら	👉 緊急小口資金(貸付)	最大20万円を無利子で貸付	👉 厚生労働省 全国共通相談ダイヤル 0120-46-1999	
		👉 総合支援資金(貸付)	2人以上世帯で月20万円以内、 単身世帯で月15万円以内を3カ月まで 無利子で貸付	👉 お住まいの地域の 社会福祉協議会	
	住居を失うおそれが生じたら	👉 住宅確保給付金(給付)	原則3カ月、最大9カ月、家賃相当額を 自治体から家主に支給(支給要件あり)	👉 お近くの自立相談支援機関	
	税金の支払いに困ったら	👉 国税・地方税の 納税の猶予	1年間納税を猶予	👉 国税庁 所轄の税務署 各自治体	
	国民年金保険料の 支払いに困ったら	👉 国民年金保険料の 免除・支払い猶予	国民年金保険料を免除または猶予	👉 日本年金機構 最寄りの年金事務所	
	国民健康保険料の 支払いに困ったら	👉 国民健康保険料の 減免・支払い猶予	国民健康保険料を減免または猶予	👉 お住まいの市区町村に お問い合わせください。	
	介護保険料の支払いに困ったら	👉 介護保険料の 減免・支払い猶予	介護保険料を減免または猶予	👉 お住まいの市区町村に お問い合わせください。	
	子育て世帯で家計が苦しい	👉 児童手当の増額	子ども1人あたり1万円増額(手続き不要)	👉 お住まいの市区町村に お問い合わせください。	
	NHKの受信料の 支払いに困ったら	👉 受信料の 支払延滞・負担軽減等	相談窓口で相談	👉 総務省 NHK受信料の 支払いに関する相談窓口	
携帯電話料金の 支払いに困ったら	👉 料金の支払い猶予	一定期間支払いを猶予	👉 ご利用の電話事業者へ お問合せ下さい。		
学生	大学等の授業料の 支払いに困ったら	👉 高等教育修学 支援新制度	授業料・入学金の免除/減額 +給付型奨学金の支給	👉	
		👉 貸与型奨学金	家計が急変した学生等への 無利子・有利子奨学金。 学校の種類や自宅・自宅外で上限あり	👉	日本学生支援機構 奨学金相談センター 0570-666-301
	奨学金の返還に困ったら	👉 奨学金返還期限猶予に 係る臨時対応	一定期間返還を猶予	👉	
	日本人留学生が 急な帰国で困ったら	👉 JASSO災害支援金	10万円を支給	👉	日本学生支援機構「新型コロナ ウイルスに係る災害支援金」 03-6743-3185
	日本人留学生が 留学生活で影響を受けたら	👉 JASSO第二種奨学金	貸与(上限あり)	👉	日本学生支援機構「第二種奨学 金(海外)の応急採用の募集」 03-6743-6040
	アルバイトを失い 生活費に困ったら	👉 緊急小口資金	最大20万円を無利子で貸付	👉 厚生労働省 全国共通相談ダイヤル 0120-46-1999	
オンライン授業で携帯電話の 通信容量超過で困ったら	👉 携帯電話の通信容量 超過分の無償化等	25才以下で一定の条件を満たす学生・生徒に、 超過分の無償化等の措置を実施	👉	総務省 電話・インターネットの 料金について	
事業主	売上げが減少したら	👉 持続化給付金	法人で最大200万円、 個人事業主で最大100万円を給付(条件あり)	👉 持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570	
	子どもがいる従業員のために	👉 小学校休業等 対応助成金	1人1日最大で8,330円を給付	👉	学校等休業助成金・支援金 受付センター 0120-60-3999
	子どもがいる フリーランスのために	👉 小学校休業等 対応支援金	1人1日定額4,100円を給付	👉	
	従業員に休業してもらうために	👉 雇用調整助成金の 特例措置	1人1日最大で8,330円を給付、 学生のアルバイトも対象になる。	👉	ハローワーク、労働局
	融資を受けたいときに	👉 無利子・無担保融資	実質無利子・無担保措置が最大5年間	👉	経済産業省 中小企業相談窓口 0570-783-183